

2023 年 12 月 5 日

通貨ニュース

メキシコ：大統領選挙アップデート～女性候補同士の一騎打ちに～

メキシコでは、来年 6 月に大統領選挙を控えている。今月 2 日、3 人の候補者のうちの一名であった、ガルシア・北部ヌエボレオン州知事が出馬を取りやめることを発表した。よって、大統領選挙は、国家再生運動 (MORENA) を中心とした与党連合のシェインバウム・元メキシコシティ市長と、野党連合が擁立した、国民行動党 (PAN) のガルベス・上院議員の一騎打ちとなる。この 2 名はいずれも女性であり、来年には同国初の女性大統領が誕生する見込みだ。本欄では、2 人の掲げる政策や現状の選挙戦に向けた動向に加え、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドル・現大統領 (通称アムロ大統領) による足許の動きについて取り上げたい。

まず初めに、足許の世論調査を確認したい。図表 1 では、ORACULUS が主要な世論調査をもとに集計した支持率の推移を示しているが、シェインバウム氏が高い支持率を維持し続けていることがわかる。反対に、ガルシア氏の支持率はせいぜい 10% 程度で低空飛行しており、この状態からの当選は絶望的とみてよい。立候補の取り下げは、賢明な判断だろう。一方、ガルベス氏の支持率も決して高いとは言えず、選挙戦は厳しいものになるだろう。そもそも、アムロ大統領の人気は非常に高く、正当な後継者たるシェインバウム氏が有利になるのは必然の流れだ。

次に候補者 2 人の掲げる政策について簡単に確認したい。図表 2 と 3 では、両候補の掲げる政策に関し、目立ったものをまとめている。全体を通して真正面から対立するような政策こそ見られないものの、節々には現状路線への支持や、反対に路線変更が確認できる。例えば、シェインバウム氏の掲げる最低賃金の引き上げは、アムロ政権の最大の注力分野であり、最も大きな功績でもある。この流れの継続を明確に支持していることから、シェインバウム氏は「現状維持」を志向していると評価できる。他方で、ガルベス氏に関しては、現状路線を真向から否定するような政策こそ掲げていないものの、一部では路線変更を掲げている。具体的には、空港建設や鉄道プロジェクトなど、採算性の低い事業への無駄な支出を減らすことを掲げている。これらはアムロ政権にとって一大プロジェクトであり、明確な批判だ (そもそも、すでに頓挫したものも多い)。治安面に関しても、現状のような軍部主導ではなく、文民統制の効いた警察組織の創設を訴えている。とはいえ、志向する政策の違いで選挙結果が左右される展開は現状考えにくく、アムロ政権が大統領選挙に向けどのようにふるまうかにかかっているだろう。アムロ政権への批判が高まれば、ガルベス氏の逆転当選も十分にありうる話だ。

かかる中、アムロ大統領は 1 日に、2024 年の最低賃金を +20% 引き上げることを発表した。アムロ政権はいままでも引き上げを積極的に行っており、2018 年 12 月の就任時と比較すれば、最低賃金はすでに 1.85 倍になっていた (10 月時点)。賃金上昇は物価高騰のペースを上回っており、足許では大きなプラ

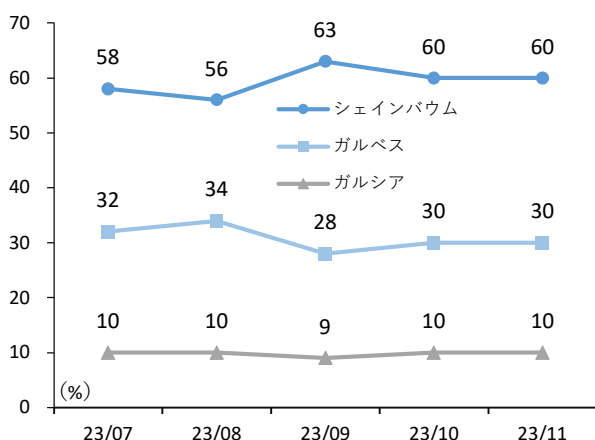
金融市場部
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

ス圏を記録している(図表 4)。来年にはディスインフレがさらに進行するであろうことを踏まえれば、実質賃金は当面の間堅調な推移を継続できそうだ。逆に言えば、来年の+20%の最低賃金の引き上げは、物価の見通しから考えれば過剰な可能性が高い。大統領選挙を見据え、シェインバウム氏を含めた与党を後押しする意図があったと邪推されても仕方がないだろう。

むしろ、最低賃金の過度な引き上げは、中長期的に見れば経済にとってマイナスになる可能性がある。メキシコは、地政学的優位性から、近年投資先としての注目が高まっていることは過去の本欄でも指摘した通りだ。米国の輸入金額におけるシェアも、中国などに代わって順調に伸ばしている。いわゆる、グローバルなニアショアリングやデリスキングの一環だ。ただし、メキシコが投資先・進出先として魅力的なのは、なにも地政学的な観点だけではない。割安な労働力も、同国の最大の優位性の一つだ。もし今後も最低賃金が段階的に引き上げられれば、「割安な労働力」といった強みを失う可能性も十分にある。そうなれば、対内直接投資は失速しかねないだろう。もちろん、域内企業の生産活動にとっても重しとなりかねない。

現状、大統領選挙はシェインバウム氏が勝利する可能性が高い。そして、基本的にはアムロ大統領の政策を引き継ぐかたちでの政策運営が見込まれる。そうした展開になれば、短期的には、金融市場にとっては現状維持の安心感から好意的に認識される可能性が高い。もっとも、中長期的には、上述のような賃金政策などがリスク要因として存在しており、経済や金融市場への影響度合いは今後も注視していく必要がある。

図表 1: 大統領選挙候補者の支持率推移



出所: ORACULUS、みずほ銀行

図表 2: シェインバウム氏の掲げる政策

教育の拡充
最低賃金の引き上げ、労働者の権利強化
 公共投資の奨励
 公衆衛生の改善
 住宅政策の強化
 女性や先住民の権利向上
 地理的優位性を用いた投資誘致の促進
 科学技術の発展
 クリーンエネルギーの活用
 司法改革

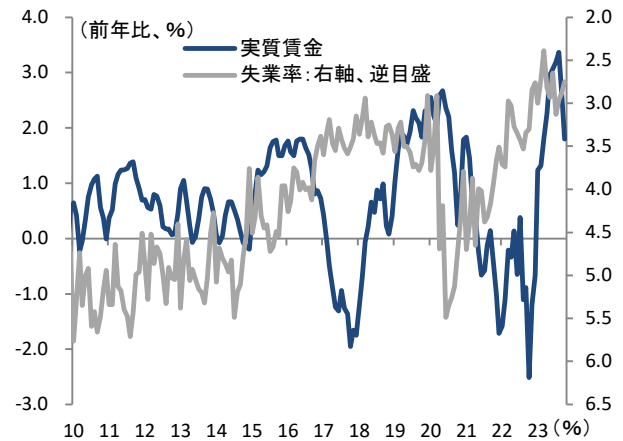
出所: 各種報道、みずほ銀行

図表 3: ガルベス氏の掲げる政策

技術訓練の提供による人的資本の強化
 インフラ整備のための基金の復活
 採算性の低い、大規インフラ投資からの撤退
 社会保障の拡充
 貧困と不平等の削減
 再生エネルギーへの集中
 文民統制を備えた国家警察の創設
 財政健全化路線の踏襲
 投資家保護のための法の整備

出所: 各種報道、みずほ銀行

図表 4: 実質賃金と失業率の推移



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

※実質賃金は前方 3 か月移動平均

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。